

メガトレンド アバディーン・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動けいぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

運用報告書(全体版)

第38期

決算日：2016年9月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2016年9月20日に第38期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン投信投資顧問株式会社

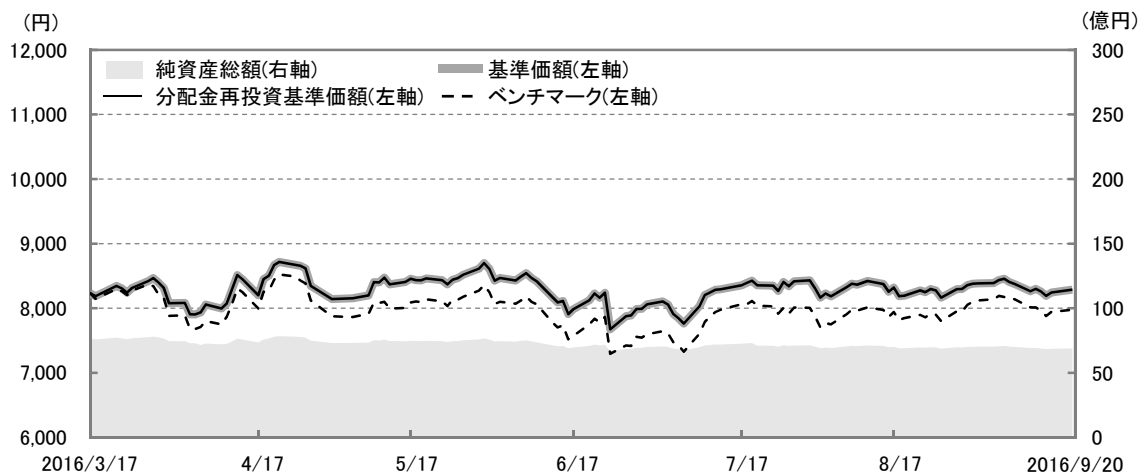
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第38期の決算を迎え、基準価額は前期末の8,231円から当期末には8,288円、値上がり額は57円、当期の騰落率は0.7%の上昇となりました。
ベンチマーク	当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の下落率3.1%を3.8%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第 38 期 首	8,231円
第 38 期 末	8,288円(既払分配金(税引前)0円)
騰 落 率	0.7%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	新興国の景気回復が相対的に大きくなる中、特に高い成長を続けるインドでの収益貢献度の高い銘柄等が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	世界的な景気低迷への懸念から、日本国内に収益基盤を持つ企業や、円高により海外への依存度が高い銘柄等が低迷し、基準価額の下落要因となりました。

最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第34期(2014年9月17日)	7,317	0	16.7	1,304.96	13.0	98.1	—	7,336
第35期(2015年3月17日)	9,258	0	26.5	1,570.50	20.3	98.7	—	8,196
第36期(2015年9月17日)	8,423	0	△ 9.0	1,491.91	△ 5.0	98.5	—	8,511
第37期(2016年3月17日)	8,231	0	△ 2.3	1,358.97	△ 8.9	99.2	—	7,666
第38期(2016年9月20日)	8,288	0	0.7	1,316.97	△ 3.1	99.4	—	6,901

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

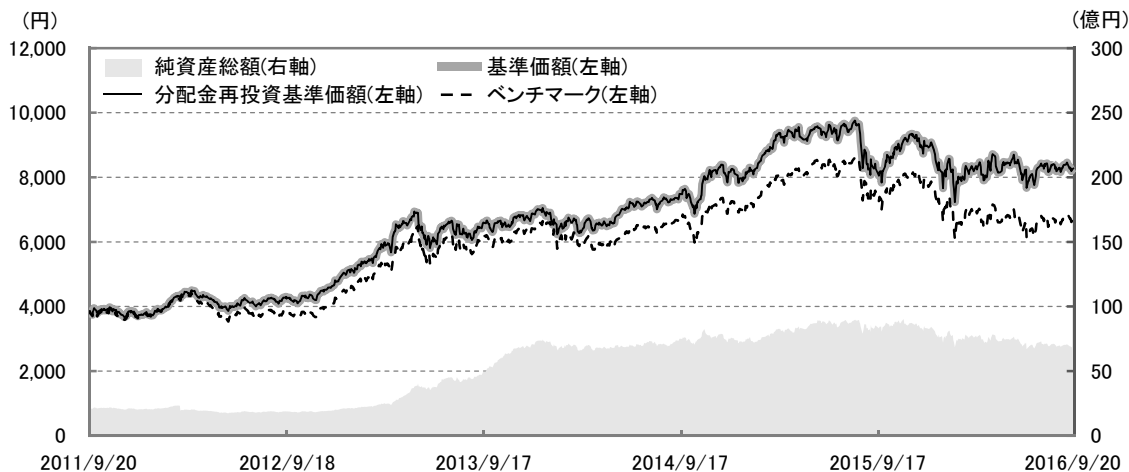
年 月 日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2016年3月17日	8,231	—	1,358.97	—	99.2	—
3月末	8,315	1.0	1,347.20	△ 0.9	98.6	—
4月末	8,346	1.4	1,340.55	△ 1.4	98.8	—
5月末	8,700	5.7	1,379.80	1.5	99.0	—
6月末	7,992	△ 2.9	1,245.82	△ 8.3	98.9	—
7月末	8,418	2.3	1,322.74	△ 2.7	99.7	—
8月末	8,358	1.5	1,329.54	△ 2.2	100.1	—
(期 末)						
2016年9月20日	8,288	0.7	1,316.97	△ 3.1	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2011年9月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2011年9月20日	2012年9月18日	2013年9月17日	2014年9月17日	2015年9月17日	2016年9月20日
分配落ち基準価額(円)	3,839	4,273	6,422	7,317	8,423	8,288
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	11.3%	50.3%	13.9%	15.1%	△1.6%
ベンチマーク騰落率	—	0.4%	55.8%	10.4%	14.3%	△11.7%
純資産総額(百万円)	2,129	1,884	4,706	7,336	8,511	6,901

投資環境について

2016年3月の株式相場は反発し、日経平均株価は月中にかけて一時1万7,000円台を回復しました。4月、5月は小動きとなり、4月の日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことから、追加緩和を期待していた反動による急速な円高が進みました。6月は、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票に対する不透明感や円高の進行を背景に月後半にかけて軟調に推移し、同国民投票の開票動向につられ値動きの荒い展開となり、月末の日経平均株価は1万5,000円台半ばで取引を終えました。また米ドル・円相場も、リスク回避の動きから安全通貨とされる日本円が買われ、2013年11月以来の水準となる1ドル=99円近くを付ける場面もありました。

7月に入り10日の参院選で与党が大勝したことを受けた「アベノミクス」再加速への期待感などから、株式相場が6連騰を記録するなど急反発となりました。7月末に発表された日銀による上場投資信託(ETF)買入れ額の増額も相場の下支え要因となり、8月に入り一時は日経平均株価が1万6,000円を割り込む場面も見られましたが、米国を中心とする海外株高を好感して中旬にかけては上昇基調となりました。9月以降は、米国の利上げや日銀の総括的な検証への思惑から日経平均株価は1万6,000円台後半での一進一退が続いています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2016年7月には、ポートフォリオにITシステム開発銘柄を新規組入れしました。同社は数年来、事業構造のリストラクチャリングに取り組んでおり、その間着実に利益率を向上させてきました。今後も既存事業に加え、新領域における自主開発ソフトウェア等の商品を通して、利益面での着実な成長が見込まれており、ポートフォリオへの中長期的な貢献が期待されます。また、横浜銀行は合併によりコンコルディア・フィナンシャルグループと銘柄名が変更になりました。

当期の組入上位10業種の推移 (対純資産総額比)

順位	2016年3月17日		2016年3月31日		2016年4月28日		2016年5月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	14.1%	機械	14.2%	機械	14.1%	機械	14.1%
2	電気機器	13.4%	電気機器	13.2%	電気機器	13.4%	電気機器	13.6%
3	化学	12.7%	化学	12.6%	化学	12.7%	化学	13.0%
4	輸送用機器	9.7%	輸送用機器	9.6%	輸送用機器	9.3%	輸送用機器	9.5%
5	情報・通信業	7.0%	情報・通信業	7.1%	情報・通信業	7.3%	情報・通信業	6.8%
6	医薬品	6.3%	医薬品	6.3%	医薬品	6.7%	医薬品	6.7%
7	建設業	5.2%	食料品	5.2%	食料品	4.9%	銀行業	5.1%
8	食料品	5.1%	建設業	5.0%	銀行業	4.8%	食料品	4.7%
9	銀行業	4.6%	銀行業	4.4%	建設業	4.5%	小売業	4.5%
10	小売業	4.4%	小売業	4.3%	小売業	4.2%	建設業	4.4%

順位	2016年6月30日		2016年7月29日		2016年8月31日		2016年9月20日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	機械	13.7%	機械	14.0%	機械	14.1%	機械	13.7%
2	電気機器	13.7%	電気機器	13.4%	化学	13.9%	電気機器	13.4%
3	化学	12.5%	化学	12.8%	電気機器	13.1%	化学	12.0%
4	輸送用機器	9.0%	輸送用機器	9.9%	輸送用機器	9.9%	輸送用機器	9.1%
5	医薬品	7.3%	情報・通信業	7.5%	情報・通信業	7.6%	情報・通信業	7.8%
6	情報・通信業	7.2%	医薬品	7.3%	医薬品	7.0%	医薬品	7.1%
7	建設業	4.8%	銀行業	4.7%	小売業	4.8%	食料品	5.9%
8	食料品	4.8%	小売業	4.6%	食料品	4.6%	小売業	5.0%
9	銀行業	4.8%	食料品	4.6%	銀行業	4.6%	銀行業	4.5%
10	小売業	4.7%	建設業	4.6%	建設業	4.2%	建設業	4.4%

組入上位10銘柄

前期末

(2016年3月17日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	信越化学工業	5.5	化学
2	日本たばこ産業	5.1	食料品
3	KDDI	4.9	情報・通信業
4	キーエンス	4.7	電気機器
5	セブン&アイ・ホールディングス	4.4	小売業
6	アマダホールディングス	4.3	機械
7	大東建託	4.1	建設業
8	ナブテスコ	4.1	機械
9	トヨタ自動車	4.0	輸送用機器
10	東日本旅客鉄道	3.9	陸運業

当期末

(2016年9月20日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	信越化学工業	6.0	化学
2	日本たばこ産業	5.1	食料品
3	セブン&アイ・ホールディングス	5.0	小売業
4	KDDI	4.7	情報・通信業
5	キーエンス	4.7	電気機器
6	アマダホールディングス	4.1	機械
7	ナブテスコ	4.0	機械
8	東日本旅客鉄道	3.9	陸運業
9	ファナック	3.8	電気機器
10	中外製薬	3.7	医薬品

ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の下落率3.1%を3.8%上回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

■ 関西ペイント：大手総合塗料メーカーで主力の自動車用は国内首位。乗用車市場が好調なインドでの事業シェア等が評価されて株価が上昇しました。

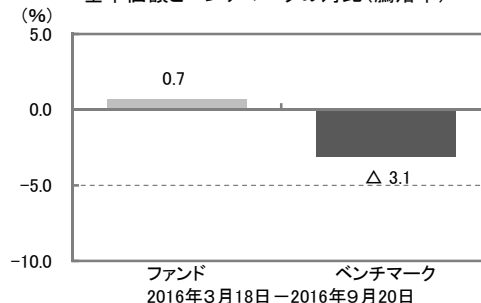
■ ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機でトップシェア。世界的な景気減速に伴う油圧ショベル需要の不振等の影響を受けての下落から、乗用車市場が好調なインドでの事業拡大方針等を受けて反発に転じました。

一方で、マイナスに寄与した銘柄は以下の通りです。

■ イオンフィナンシャルサービス：イオン系の銀行持株会社でグループ内に銀行、クレジットカード等を展開。2016年8月末に発表した増資による株価の希薄化が嫌気されました。

■ 日本たばこ産業：たばこ事業を中核とし、医薬・飲料・加工食品も手掛ける。海外たばこ事業を拡大しており、急激な円高が収益に悪影響との見方がありました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第38期
	(2016年3月18日～2016年9月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,568

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

2016年4－6月期の実質GDP成長率(第1次速報値)は前期比年率+0.2%と、2四半期連続のプラス成長となりました。うるう年効果の反動があったにもかかわらずGDPの約6割を占める個人消費が+0.2%となった効果が大きく、足踏みに近いながらも緩やかな回復基調が続いていることを裏付ける結果となりました。円安効果が薄れて企業業績には逆風となりつつある環境下、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第38期 (2016年3月18日～2016年9月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	8,355円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	69円 (31) (33) (5)	0.826% (0.371) (0.395) (0.060)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.012 (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	70	0.844	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

期中の売買及び取引の状況 (2016年3月18日から2016年9月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 75	千円 254,266	千株 355	千円 1,024,445

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,278,711千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,255,219千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

主要な売買銘柄 (2016年3月18日から2016年9月20日まで)

株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S C S K (日本)	16.5	66,508	4,030	関西ペイント(日本)	55.5	115,535	2,081
カルビー(日本)	15.2	57,433	3,778	キーエンス(日本)	1.6	108,489	67,805
セブン&アイ・ホールディングス(日本)	8.0	37,529	4,691	信越化学工業(日本)	12.5	86,813	6,945
日本たばこ産業(日本)	7.5	29,544	3,939	ナブテスコ(日本)	32.5	84,427	2,597
中外製薬(日本)	7.5	25,023	3,336	大東建託(日本)	5.0	81,745	16,349
イオンフィナンシャルサービス(日本)	5.0	10,927	2,185	トヨタ自動車(日本)	11.5	66,963	5,822
ダイキン工業(日本)	1.0	9,315	9,315	K D D I (日本)	18.0	56,407	3,133
三菱地所(日本)	4.0	8,697	2,174	ユニ・チャーム(日本)	21.0	51,307	2,443
アステラス製薬(日本)	3.7	5,896	1,593	ダイキン工業(日本)	5.5	49,434	8,988
ヤフー(日本)	7.2	3,389	470	マキタ(日本)	7.0	48,607	6,943

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年3月18日から2016年9月20日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業(4.4%)				
大東建託	20	15		239,925
積水ハウス	42	39		65,227
食料品(6.0%)				
カルビー	—	15.2		57,684
日本たばこ産業	86	88.5		350,991
化学(12.1%)				
信越化学工業	71.5	59		414,770
関西ペイント	138.5	83		179,446
マンダム	24	21		92,400
ユニ・チャーム	79	58		144,652
医薬品(7.2%)				
アステラス製薬	165.8	149		233,855
中外製薬	66.5	74		257,890
金属製品(1.4%)				
リンナイ	12.1	10.6		96,778
機械(13.8%)				
アマダホールディングス	296	265.5		283,554
ナブテスコ	133	100.5		278,586
ダイキン工業	27	22.5		210,780
マキタ	31	24		170,880
電気機器(13.4%)				
キーエンス	6	4.4		323,224
シスメックス	28.6	27		198,180
ファナック	15.5	15.5		262,182
キヤノン	57	47.5		137,845
輸送用機器(9.2%)				
デンソー	22.2	22.2		91,841
トヨタ自動車	51	39.5		235,104
アイシン精機	9	7.5		35,062
本田技研工業	54.5	54.5		161,374

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
シマノ	7	7		108,080
その他製品(4.3%)				
アシックス	51.5	51.5		107,841
ピジョン	71	65		184,535
陸運業(3.9%)				
東日本旅客鉄道	30	30		269,220
情報・通信業(7.8%)				
ヤフー	352.8	360		147,240
KDDI	123.5	105.5		323,568
SCSK	—	16.5		64,680
小売業(5.1%)				
セブン&アイ・ホールディングス	68.5	76.5		347,769
銀行業(4.5%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	206		100,054
横浜銀行	288	—		—
スルガ銀行	102.5	85.5		210,586
その他金融業(3.2%)				
イオンフィナンシャルサービス	70	70.5		125,983
日本取引所グループ	60	60		96,840
不動産業(2.6%)				
三菱地所	92	96		179,808
サービス業(1.1%)				
ユー・エス・エス	44	44		74,668
合計	株数・金額	2797	2516	6,863,106
	銘柄数<比率>	35	37	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,863,106	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130,345	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,993,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,993,451,776円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,872,653
株 式 (評価額)	6,863,106,600
未 収 入 金	82,157,023
未 収 配 当 金	6,315,500
(B) 負 債	91,939,531
未 払 金	21,659,633
未 払 解 約 金	9,760,549
未 払 信 託 報 酬	60,087,235
未 払 利 息	114
そ の 他 未 払 費 用	432,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,901,512,245
元 本	8,326,684,058
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,425,171,813
(D) 受 益 権 総 口 数	8,326,684,058口
1万口当たり基準価額 (C / D)	8,288円

<注記事項 (当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 9,314,905,117円
 期中追加設定元本額 102,538,812円
 期中一部解約元本額 1,090,759,871円
 1口当たり純資産額 0.8288円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注3) 当期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,425,171,813円です。

損益の状況

当期 (2016年3月18日から2016年9月20日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	73,703,723円
受 取 配 当 金	73,722,502
受 取 利 息	14
そ の 他 収 益 金	3,548
支 払 利 息	△ 22,341
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,172,697
売 買 損 益	388,863,273
売 買 損 益	△ 357,690,576
(C) 信 託 報 酬 等	△ 60,519,235
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	44,357,185
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	120,942,437
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,590,471,435
(配 当 等 相 当 額)	(1,202,879,387)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,793,350,822)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,425,171,813
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,425,171,813
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,590,471,435
(配 当 等 相 当 額)	(1,202,879,387)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,793,350,822)
分 配 準 備 積 立 金	935,795,312
繰 越 損 益 金	△ 770,495,690

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,170,805円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,202,879,387円)及び分配準備積立金(904,624,507円)より分配対象収益は2,138,674,699円(1万口当たり2,568円)であります。分配を行っておりません。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。